

報 告 事 項
令 和 4 年 1 1 月 2 9 日
教 育 政 策 課

令和 5 年度教育予算について

令和 5 年度教育予算について、別紙のとおり報告いたします。

令和5年度 教育委員会予算要求総額

(R5予算要求総額)

単位:千円

予算要求総額	一般財源	特定財源
8,787,471	7,594,520	1,192,951

対R4予算 1,251,636

総額

12.5億増

※参考

(R4予算要求総額)

単位:千円

予算要求総額	一般財源	特定財源
8,091,836	6,751,233	1,340,603



○R4予算額(基金等調整前)

単位:千円

内示額	一般財源	特定財源
7,535,835	6,182,605	1,353,230

対要求 △ 556,001

総額

5.6億減

令和5年度当初予算 主要要求項目

(単位:千円)

	事業名	要求額
1	教育委員会会議デジタル化事業	3,752
2	プログラミング教育推進事業	4,455
3	学校給食施設再編整備事業に係る受配校の施設整備	55,669
4	学校給食費支援事業	547,294
5	社会教育施設インターネット環境整備事業	7,579
6	ICTを活用したどこでも博学連携強化事業	14,120
7	下関商業高等学校普通・特別教室棟トイレ改修洋式化工事	93,989

■令和5年度 重点事業説明資料

区分		新規	
対応ページ	要求書	3 資料	-

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育部	教育政策課	教育委員会会議デジタル化事業
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		実施計画番号
予算区分/項目	デジタル改革／自治体DXの推進	事業年度	R5 年 ～ R9 年

(単位:千円)

区分		R2決算	R3決算	R4予算	R5要求	査定	
事業費		0	0	0	3,752		
財源内訳	国庫補助						
	県補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	3,752	0	
活動指標(アウトプット)			開始時	R4	R5	R6	最終(R10)
オンライン会議の実施率 (出先機関の5役レク等)			計画		50%	80%	90%
			実績	0%			
			達成率		0%	0%	
成果指標(アウトカム)			開始時	R4	R5	R6	最終(R10)
経費削減効果 (紙・移動・準備時間・旅費 等) (単位:千円)			計画		1,000	1,700	1,900
			実績	0			
			達成率		0%	0%	

○ 事業概要、事業実施による具体的な成果

教育委員会会議のペーパーレス化 → 紙の削減、郵送経費の削減、印刷等に係る業務時間の削減
部内会議(課長会議、5役レク等)のペーパーレス化・オンライン化の推進
→ 紙の削減、印刷等に係る業務時間の削減、管内旅費・移動時間の削減

○ PMO審査の有無及び有りの場合は審査結果(審査対象外の場合はその旨記載)

PMO審査 → 無

○ ランニングコスト(保守料等)を含む次年度以降のスタミナ及び各年度の実施内容

別紙のとおり

【その他】

○ 市議会で使用している「サイドブックス」を導入する。 → ペーパーレス化

○ iPadの調達 → 市立小・中学校で1人1台端末が実現しており、学校で導入されている端末がiPadである。

教育委員が学校現場の実態把握をする上で、会議等での使用経験が必要である。

○ 各課館・教育支所に端末を配備する意義 → 教育委員会は出先機関を多く抱えており、部内の意思決定、情報共有のため、頻繁に教育センターへの移動が生じている。
移動に割かれる時間を本来業務にあてることで、事業進捗の最大化を図るもの。

<要求額の内訳>

節	要求額	積算根拠等
役務費(通信運搬費)	552,717	i P a d通信費(1,861円×30台×9月)
使用料及び賃借料	822,500	サイドブックス使用料
備品購入費	2,376,000	i P a d購入費
		※詳細は別紙
合計	3,751,217	

款	45	教育費
項	01	教育総務費
目	01	教育委員会費
所屬	510200	教育政策課
事業番号	10001	教育委員会費 教育委員会運営業務

(1) 政策的経費

②デジタル改革事業

ア 自治体DX推進事業	○自治体の行政手続きのオンライン化
-------------	-------------------

14 007	使用料及び賃借料 機械設備借上料	サイドボックス使用料 初期費用 月額費用	80,000円 20,000円 基本料 (1GB) 10,000円 ライセンス料 (50名ごと) 45,000円 追加容量料 (10GBごと) 75,000円 × 12月	1.1 = 990,000円 ※容量を追加しない選択も? ※初年度は、7月より 75,000円 × 9月	1.1 = 742,500円
18 01 021	備品購入費 庁用器具費 庁用器具 物件費 経常	(教育委員報酬会より個人購入を検討?) (通信料も個人負担?) ① 72,000円 × 30台 ②	1.1 = 2,376,000円 0		
12 01	役務費 通信通線費	① 1,000円 861円 × 30台 ② 1,000円 2,000円 861円 × 30台	1.1 = 736,956円 × 12月 1.1 = 1,528,956円		

■令和5年度 重点事業説明資料

区分	新規
対応 ページ	7 資料

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育委員会	教育研修課	プログラミング教育推進事業
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成		実施計画番号
予算区分/項目	デジタル改革／地域社会のデジタル化	事業年度	令和5 年 ～ 令和6 年

(単位:千円)

区分		R2決算	R3決算	R4予算	R5要求	査定	
事業費					4,455		
財 源 内 訳	国庫補助						
	県補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	4,455	0	
活動指標(アウトプット)			開始時	R4	R5	R6	最終(R●)
モデル校において、技術科以外の各教科及び総合的な学習の時間での探究的な学びや学校・地域の課題解決等に向けて、本教材を1学年当たり年間10時間以上活用している学校数の割合			計画		60	100	
			実績				
			達成率		0%	0%	
成果指標(アウトカム)			開始時	R4	R5	R6	最終(R●)
モデル校での生徒アンケートにおいて、プログラミングを問題の発見・解決に活用していきたいと考えている生徒の割合			計画		70	80	
			実績				
			達成率		0%	0%	

○ 事業概要

下関市中学校において、プログラミング教育の充実を図る目的で、1人1台端末を活用して実施するプログラミング教育ソフトを導入・整備するもの。技術科の学習内容であるテキストコーディングを用いたプログラミングについて学びながら、Webページを作成することができる。

本教材を通して技術科の時間に身に付けたプログラミングスキルを総合的な学習の時間や各教科での探究的な学びにおいて活用したり、学校、地域の課題解決に向けて活用したりすることで、生徒の自尊感情や自己効力感の高まりや、自分の思いやアイデアを形にする力の育成が期待される。

令和4年度は、14校の中学校が国の補助金を利用して導入しているが、令和5年度からは国の補助金が利用できなくなる。令和5年度は、導入を希望する中学校(5校程度)をモデル校として指定し、導入に係る費用を全額予算化する(モデル校事業は2年間を予定)。モデル校による実践の好事例を市内中学校で共有し、市内各中学校が納得感をもって同教材を導入・活用することで、プログラミング教育の推進、さらにはスマートシティ人材の育成につなげていきたい。

- 整備対象 教師用端末及び生徒用端末
- 整備内容 プログラミング学習教材ソフト
- モデル校事業 5校、各学校生徒数390人 1,950人
- 経費積算根拠
 - ・アカウント費用 1アカウント 2,000円(卒業まで最大3年間)
 - ・教員サポート費用 1校 30,000円

< 要求額の内訳 >

節	要求額	積算根拠等
使用料及び賃借料	4,455,000	アカウント費用 @2,000円×1,950人×1.1 教員サポート費用@30,000円×5校×1.1
合計	4,455,000	

■令和5年度 重点事業説明資料

区分	新規
対応 ページ	要求 書
41・75	資料

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育部	学校支援課	学校給食施設再編整備事業に係る受配校の施設整備
予算区分/項目	公マネ/公マネ事前協議	事業年度	R5 年 ~ R5 年

(単位:千円)

区分	R2決算(維持管理費)	R3決算(維持管理費)	R4予算(維持管理費)	R5要求	査定
事業費				55,669	
財源内訳	国庫補助				
	県補助				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	55,669
未利用財産検討委員会の判定		付帯意見			
敷地の状況	解体後の敷地の方向性		敷地所有権		
	面積(㎡)		単価(円)		
	土地売却等見込		貸付収入見込(年間)		
	売却見込(千円)				

○施設の概況(建築年数、利用者数等)

学校名	給食室、配膳室 建築年数	利用者数
文関小学校	72	485
関西小学校	44	34
桜山小学校	19	161
向山小学校	45	293
生野小学校	38	301
本村小学校	37	58
西山小学校	39	213
江浦小学校	52	253
角倉小学校	39	174
向井小学校	40	223
勝山小学校	43	793
川中小学校	37	673
川中西小学校	45	405
垢田小学校	41	242
長府小学校	43	451
文洋中学校	50	128
長府中学校	41	449
勝山中学校	44	575
彦島中学校	38	389
玄洋中学校	35	133

【長府小学校給食室】



【玄洋中学校配膳室】



○真に緊急性を有する理由

令和6年度新下関学校給食センターの稼働に伴い、自校給食方式からセンター方式へ変わり、食器や食缶がコンテナで配送されるため、受け入れに必要な配膳室としての改修が令和5年度に必要となる。

<要求額の内訳>

節	要求額	積算根拠等
工事請負費	55,669	公共建築課の設計見積もりによる
合計	55,669	

■令和5年度 重点事業説明資料

区分	新規
対応 ページ	要求 書
	資料

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育委員会	学校保健給食課	学校給食費支援事業
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成		実施計画番号
			-
総合計画 後期基本計画の目標指標		基準年度	基準値
食育を推進するための給食提供食数		R4	2,327,848食
		目標年度	目標値
		R7	3,257,000食
事業区分	希望の街シフトアップ／安全・安心の街	事業年度	R4 年 ～ R7 年

(単位:千円)

区分		R2決算	R3決算	R4予算	R5要求	査定	
事業費				392,000	547,294		
財源内訳	国庫補助			392,000			
	県補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	547,294	0	
活動指標(アウトプット)			開始時	R3	R4	R5	最終(R7)
支援の対象となる児童・生徒の食数			計画		2,327,848	3,257,000	3,257,000
			実績				
			達成率		0%	0%	

○事業概要及び効果

コロナ禍等により物価高騰の影響を受けている学校給食の食材料費に対し、給食実施の維持・確保と合わせて子育て世帯の生活支援のため、市立小・中学校の給食費の一部について保護者負担の軽減を行う。

○令和5年度～令和7年度の3年度実施予定

小学校給食費
290円

10円(ガス代)
150円(賄材料費)
130円

市負担

保護者負担

中学校給食費
335円

10円(ガス代)
175円(賄材料費)
150円

市負担

保護者負担

<要求額の内訳>

節	要求額	積算根拠等
学校給食管理業務		
燃料費	8,385	別紙資料 【歳出】燃料費参照
光熱水費	13,561	別紙資料 【歳出】光熱水費参照
賄材料費	339,832	別紙資料 【歳出】賄材料費(単独調理校)参照
共同調理場費		
燃料費	2,784	別紙資料 【歳出】燃料費参照
光熱水費	7,842	別紙資料 【歳出】光熱水費参照
賄材料費	174,890	別紙資料 【歳出】賄材料費(共同調理場)参照
合計	547,294	

【歳出】賄材料費(単独調理校)

大事業	児童・生徒数(人)	給食予定 日数(日)	食数(食)	1食あたり 経費(円)	小計(円)	計(円)	要求額
本庁・菊川管内	小学校	8,964	1,764,972	150	264,745,800	338,945,100	339,832千円
	中学校	2,359	423,996	175	74,199,300		
豊浦支所管内	小学校	28	5,544	160	887,040	887,040	
合 計	11,351		2,194,512		339,832,140	339,832,140	

【歳出】賄材料費(共同調理場)

調理場	児童・生徒数(人)	給食予定 日数(日)	食数(食)	1食あたり 徴収額(円)	小計(円)	計(円)	要求額
南部調理場	小学校	1,031	202,915	150	30,437,250	49,680,600	49,680千円
	中学校	601	109,962	175	19,243,350		
中部調理場	小学校	360	70,200	150	10,530,000	80,719,525	80,720千円
	中学校	2,231	401,083	175	70,189,525		
豊田調理場	小学校	134	27,202	150	4,080,300	7,135,450	7,136千円
	中学校	86	17,458	175	3,055,150		
豊浦調理場	小学校	360	73,028	150	10,954,200	23,267,900	23,268千円
	中学校	354	70,364	175	12,313,700		
黒井調理場	小学校	184	37,087	150	5,563,050	5,563,050	5,563千円
	中学校	-	-	-	-		
滝部調理場	小学校	157	31,243	150	4,686,450	8,523,150	8,523千円
	中学校	108	21,924	175	3,836,700		
合 計	5,606		1,062,466		174,889,675	174,889,675	174,890千円

【歳出】燃料費

調理場	人数(人)	給食予定 日数(日)	食数(食)	1食あたり 徴収額(円)	小計(円)	計(円)	要求額
給食管理	小学校	3,024	594,773	10	5,947,730	8,384,550	8,385千円
	中学校	1,346	243,682	10	2,436,820		
豊田調理場	小学校	134	27,202	10	272,020	446,600	447千円
	中学校	86	17,458	10	174,580		
豊浦調理場	小学校	360	73,028	10	730,280	1,433,920	1,434千円
	中学校	354	70,364	10	703,640		
黒井調理場	小学校	184	37,087	10	370,870	370,870	371千円
	中学校	-	-	-	-		
滝部調理場	小学校	157	31,243	10	312,430	531,670	532千円
	中学校	108	21,924	10	219,240		
合 計	5,753		1,116,761		11,167,610	11,167,610	11,169千円

【歳出】光熱水費

調理場	児童・生徒数(人)	給食予定 日数(日)	食数(食)	1食あたり 徴収額(円)	小計(円)	計(円)	要求額
給食管理	小学校	5,968	1,175,743	10	11,757,430	13,560,570	13,561千円
	中学校	1,013	180,314	10	1,803,140		
南部調理場	小学校	1,031	202,915	10	2,029,150	3,128,770	3,129千円
	中学校	601	109,962	10	1,099,620		
中部調理場	小学校	360	70,200	10	702,000	4,712,830	4,713千円
	中学校	2,231	401,083	10	4,010,830		
合 計	11,204		2,140,217		7,841,600	21,402,170	21,403千円

希望の街枠

単独調理校分
燃料費
光熱水費
賄材料費

8,385 千円
13,561 千円
339,832 千円

共同調理場分
燃料費
光熱水費
賄材料費

2,784 千円
7,842 千円
174,890 千円

計

361,778 千円

185,516 千円

547,294 千円

■令和5年度 重点事業説明資料

区分		新規	
対応 ページ	要求 書	43・48・ 54・55・ 63・64・67	資料 75・76

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育部	生涯学習課	社会教育施設インターネット環境整備事業
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供施設の整備と活用の促進		実施計画番号
予算区分/項目	デジタル改革／自治体DXの推進	事業年度	R5 年 ～ R5 年

(単位:千円)

区分		R2決算	R3決算	R4予算	R5要求	査定	
事業費					7,579		
財 源 内 訳	国庫補助						
	県補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	7,579	0	
活動指標(アウトプット)			開始時	R4	R5	R6	最終(R5)
事務室のインターネット環境が整備された社会教育施設(教育支所管内)の施設数			計画		15		19
			実績	4			
			達成率		0%		
成果指標(アウトカム)			開始時	R4	R5	R6	最終(R6)
いつでも、どこでも、だれでも学習する機会があると感じている市民の割合			計画		48.0%		50.0%
			実績	38.0%			
			達成率		0%		

○ 事業概要

社会教育施設(公民館等)の事務室のインターネット環境を整備するもの。

○ 事業実施による具体的な効果

現在、教育支所と各公民館との連絡手段は、電話とファクシミリが主流であり、この状況を改善し事務の効率化を図るため実施するもの。

○ 事業の必要性、内容等を補足する参考情報

地域コミュニティの拠点的な役割を担う公民館等におけるインターネット環境を整備することにより、今後さらに進行するデジタル化及び発展する通信社会に取り残されないよう、対応のための基盤を整備するもの。なお、無線ルーターの導入により、災害時には、フリーWi-Fiとし、避難者の情報収集の一助となる。

節	要求額	積算根拠等
役務費 通信運搬費	1,545	インターネット通信料
委託料	6,034	機器等設置・設定費用
合計	7,579	

令和5年度 重点事業説明資料

区分		新規	
対応 ページ	要求 書	48-73-86- 92-98	資料

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育部	文化財保護課	ICTを活用したどこでも博学連携強化事業
総合計画の体系	第3章「みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち」 第5節「生涯を通じた学ぶ機会の提供」		実施計画番号
予算区分/項目	デジタル改革／自治体DXの推進	事業年度	R5 年 ～ R5 年

(単位:千円)

区分		R2決算	R3決算	R4予算	R5要求	査定	
事業費					14,120		
財 源 内 訳	国庫補助						
	県補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	14,120	0	
活動指標（アウトプット）			開始時	R4	R5	R6	最終（R7）
オンライン授業を実施した学校数			計画		6校	10校	20校
			実績				
			達成率		0%	0%	
成果指標（アウトカム）			開始時	R4	R5	R6	最終（R7）
児童・生徒、教員の授業に対する満足度や 理解度、興味関心の向上など ※アンケートによる評価の数値化（高評価の割合）			計画		50%	60%	80%
			実績				
			達成率		0%	0%	

【事業概要】

GIGAスクール構想に伴い、市内の全ての生徒児童がデジタル端末を利用できる環境が整った現在、博物館が知のデータバンクとして提供する多彩な教育資源を学校教育の場で積極的に活用するために、展示室からでも配信可能なWi-Fi環境や配信機器を整備し、教科授業や体験学習をはじめとするオンライン授業を展開することで学校立地による博物館利用の制約を取り除き、教育機会の均等化を推進するとともに、学校ニーズに沿った内容のデジタルコンテンツを作成し、学習教材としての活用をはかる。これにより、博物館が学校教育に対する地域学習のハブとして「モノ」と「知」をつなげ、これまで以上に博物館の社会教育施設としての役割を高めることで、博学連携を強化するもの。

【目的】

博物館が有する多彩な地域文化資源にもとづく本市ならではの地域学習を博物館の展示室からでもオンライン授業を実施できる環境を整えることで、博物館の空間的な制約を取り除き、学校立地による地理的格差がなく博物館と学校との連携を強化することで、学校ICT環境の活用を支援し、ICT教育の充実に寄与することで実効性を高める。

【事業効果】

博学連携におけるICT教育は成長性の高い持続可能な手法であり、博物館の展示室からでもオンライン授業を配信することで遠隔地や公共交通機関等の立地による地域間格差に影響することなく博物館を教育資源として活用できることは、状況に応じたきめ細かい教育を提供できるようになる。博学連携とおしたデジタル社会の実現により地域課題を解決し、誰もが、いつでも、どこでも、博物館に蓄積された多様な地域固有の文化資源と研究情報を学校教育に活用できるようになる。

【整備施設の概要と設計】

- 1) 整備施設: 考古博物館、歴史博物館、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム、豊北歴史民俗資料館、豊田ホテルの里ミュージアム 計5施設
- 2) 経費構成: ①Wi-Fi環境整備、②オンライン配信及び映像撮影・編集機器の整備(一式を各館共用)
- 3) 実施先: 市内各学校

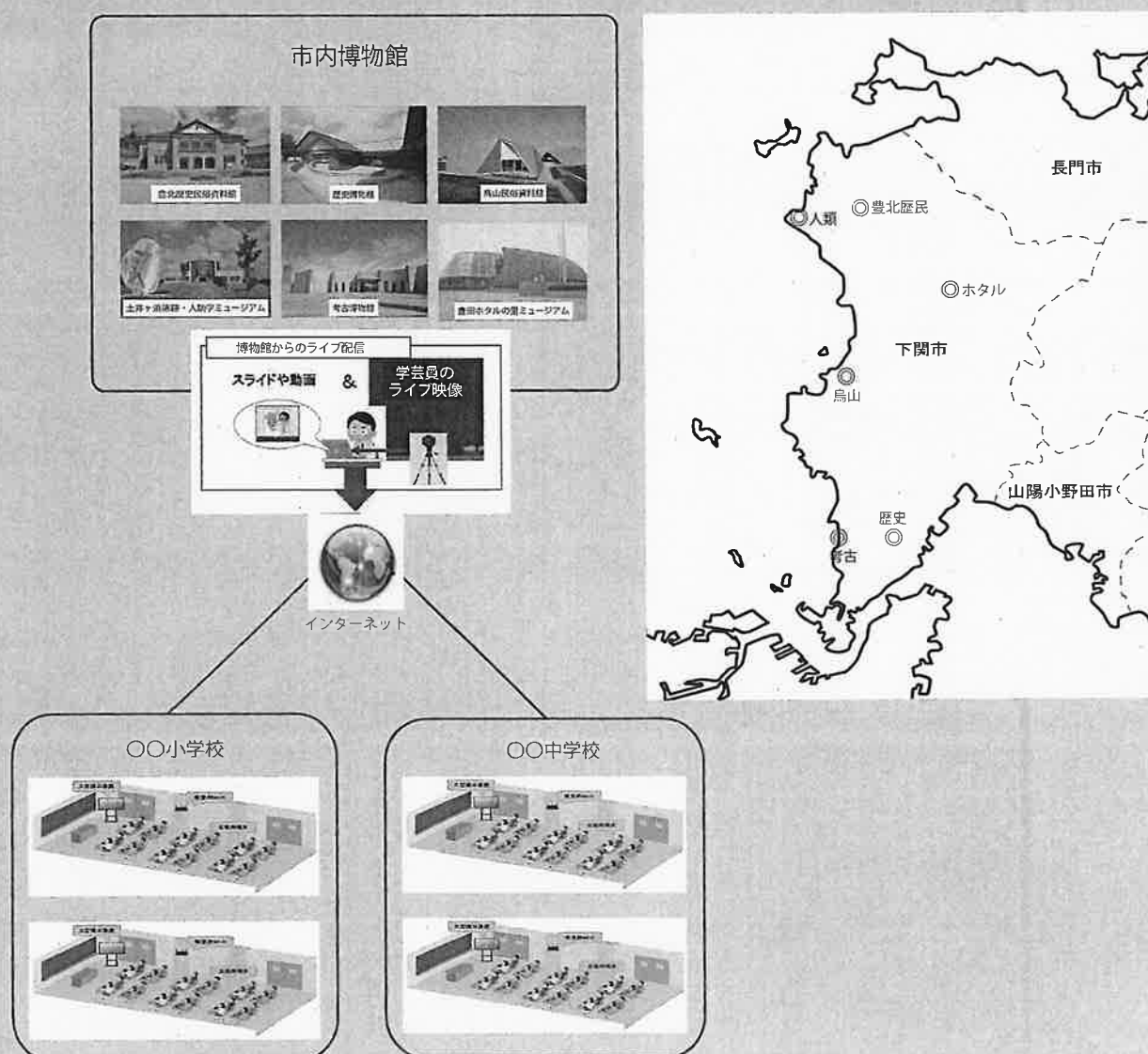
＜要求額の内訳＞

節	要求額	積算根拠等
委託料	14,120	業者見積もりによる
合計	14,120	内訳は別紙のとおり

(要求額の内訳詳細)

施設	オンライン環境整備	共用機材整備	計
① 考古博物館	1,870 千円	3,619 千円	5,489 千円
② 歴史博物館	1,447 千円	0 千円	1,447 千円
③ 人類学ミュージアム	4,532 千円	0 千円	4,532 千円
④ 豊北歴史民俗資料館	2,322 千円	0 千円	2,322 千円
⑤ 豊田ホテルの里ミュージアム	330 千円	0 千円	330 千円
計	10,501 千円	3,619 千円	14,120 千円

オンライン授業イメージ図



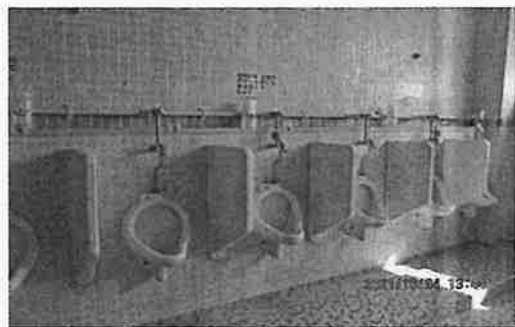
令和5年度 重点事業説明資料

区分		新規	
対応ページ	要求書	13 資料	7

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育委員会	下関商業高等学校	下関商業高等学校 普通・特別教室棟トイレ改修・洋式化工事
予算区分/項目	公マネ/個別施設計画	事業年度	令和5 年 ~ 令和6 年

(単位:千円)

区分		R2決算	R3決算	R4予算	R5要求	査定
事業費					93,989	
財源内訳	国庫補助					
	県補助					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	93,989	0
未利用財産検討委員会の判定				付帯意見		
敷地の状況	解体後の敷地の方向性		敷地所有権			
	土地売却等見込	面積(㎡)		単価(円)		
		売却見込(千円)		貸付収入見込(年間)		



・施設の概況

昭和57年(1982)10月竣工、築40年
鉄筋コンクリート造3階建
普通・多目的教室32室、合併教室1室
総合学習室1室

ビジネスアプリケーション教室、ほか

・利用者数

生徒数473名、教職員数75名
その他、関係者随時

- ・法定耐用年数 47年
- ・使用目標年数 100年

普通・特別教室棟のトイレは男女ともに老朽化による悪臭が積年の課題である。加えてトイレの洋式化、バリアフリー化、コロナ禍を受けての自動水栓化もなされていない。いずれの事象を捉えても生徒に劣悪な状況を強いていることは否めない。日常生活の最も重要な設備であることを鑑みても衛生状況の改善は喫緊の課題である。

<要求額の内訳>

節	要求額	積算根拠等
工事請負費	47,930,300	建築主体工事
	5,999,400	電気設備工事
	40,058,700	機械設備工事
合計	93,988,400	